

2013年6月28日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
12-5 小伝馬町YSビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

フィルム基材、コーティング材、機能性フィルムの世界市場を調査

－2020年 世界市場予測(2012年比)－

- フィルム基材 6,904億円(9.4%増) …エネルギー分野を中心に成長
- PETフィルム 2,498億円(31.4%増) …FPD用途が回復し需要拡大
- 光学調整コーティング材 117億円(2.6倍) …スマートフォン・タブレット端末用が好調

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、2013年3月から5月にかけて、食品、医療、建材、エレクトロニクス、自動車、エネルギーなど幅広い分野において用いられている機能性フィルムとその材料について調査し、その結果を報告書「2013 フィルム用高機能材料・製品の市場展望とフィルムメーカー戦略」にまとめた。

今後の拡大が期待されているフィルム市場であるが、需要が増加しているエレクトロニクスや自動車、エネルギーなどの成長分野でも各製品がコモディティ化、企業間の競争激化により急速に価格が下落しており、フィルム材料についても低価格化が進んでいる。特に日系フィルムメーカーは、韓国や台湾、中国フィルムメーカーの台頭や、顧客のフィルム内製化を受けて、価格面だけでなく数量面でも厳しい局面を迎えている。コーティング材による高付加価値化や、新規分野の開拓により事態の打開を図っているが、欧州経済の低迷、急激な為替変動など、フィルム事業を取り巻く環境は不透明である。

以上のような状況下、この調査では、フィルム基材8品目、コーティング材6品目、機能性フィルム8品目の各市場の現状を分析し今後を予測するとともに、参入メーカーの事業体制や高付加価値用途への取り組みなどを整理した。

<調査結果の概要>

フィルム基材

液晶パネルの生産において、プロセス部材や構成部材としてフィルムが大量に用いられており、市場の6割強をFPD分野向けが占めている。2012年はテレビやパソコン等向けの液晶パネルの需要の伸びが鈍化し、加えて太陽電池向けも減少したため、フィルム基材市場は前年比0.9%増の6,308億円に留まった。

環境意識の高まりや石油枯渇懸念を受け、エネルギー分野の需要は今後、世界的に拡大する見通しである。フィルム基材についても太陽電池、LED、リチウムイオン二次電池などエネルギー分野向けを中心に市場が拡大していくとみられ、2017年には2012年比9.4%増の6,904億円と予測される。

品目別では、TACフィルムの市場規模が大きいですが、フィルム価格が下落しており、今後は市場が縮小すると考えられる。一方、PETフィルムやPIフィルムは年率3~6%で拡大していくと予測される。

コーティング材

2012年は、各品目が安定した成長を続ける中、タッチパネル向けのITOフィルムの需要が増大し、特に光学調整コーティング材が大きく成長したことで、市場は前年比6.4%増の647億円となった。

品目別では、市場規模が大きいフィルム用粘着剤は、今後もFPD分野向けの需要拡大により、安定的に市場は成長していくと予測される。また、タッチパネル向けが数量ベースで9割以上を占めるITOフィルム用のITOターゲット材は、フィルムセンサータイプのタッチパネル採用拡大により大幅に需要が増加すると考えられる。フィルム用ハードコーティング材は、反射防止や加飾フィルム、ITOなど用途が多く、市場は安定して推移するとみられる。

今後は、タッチパネル向けの光学調整コーティング材やITOターゲット材の大幅な増加が予測され、2017

年の世界市場は2012年比32.1%増の855億円が予測される。

機能性フィルム

2012年の機能性フィルムの世界市場は前年比7.6%増加し、2,730億円となった。

タッチパネルを搭載したモバイル端末の生産台数増加に伴い、ITOフィルムの需要が旺盛である。スマートフォンやタブレットPCなど新規モバイル端末の普及でタッチパネル搭載が一般化しつつあり、今後もITOフィルムは高成長を続ける見通しである。

リチウムイオン二次電池用セパレータは、現状ではスマートフォンやタブレット端末など民生機器向けが主体となっているが、今後はリチウムイオン二次電池を搭載した電気自動車の普及が進むことで更に大幅な伸びが予測される。また、反射防止フィルムは高精細化を目指して設備投資が活発化している。

ハイバリアフィルムは、電子ペーパーを搭載した電子書籍端末も大幅に増加したことで、前面板向けに採用が本格化しているが、軽量薄型化、フレキシブル化を目的に、有機ELや有機薄膜太陽電池などの次世代デバイスの基板としても研究開発が行われており、今後の需要拡大が期待される。

今後もリチウムイオン二次電池用セパレータや反射防止フィルムが順調に成長し、市場を牽引するとみられ、2017年には2012年比52.7%増の4,168億円が予測される。

<注目市場>

・PETフィルム フィルム基材

	2012年	前年比
世界市場	1,901億円	99.6%

高機能が要求されるFPD、太陽電池、半導体、加飾フィルムに用いられているPETフィルムを対象とした。

2012年は日本や欧米での景気低迷と液晶パネルの供給過剰により、主要用途であるFPD分野における需要の伸びが鈍化し、前年比0.4%減の1,901億円となった。

用途別では、液晶パネルで製造工程用、構成部材用としてPETフィルムが多用されており、FPD分野向けが大規模市場を形成している。また、2012年は太陽電池の供給過剰により太陽電池向けの需要が減少したが、今後は再び世界的に太陽電池需要が拡大するため、同用途のウエイトは高まるとみられる。半導体分野向けでは、DFR用剥離フィルム、コンデンサ用フィルム、半導体プロセステープ用基材などとして用いられている。

2013年以降はFPD分野向けの需要が回復し、半導体分野やエネルギー分野向けでも安定的に需要が拡大する見通しであり、2017年まで年率4~6%増で拡大し、2017年は2012年比31.4%増の2,498億円が予測される。

PETフィルムは大幅な技術改良が難しいとされているが、フィルムの用途によって、耐熱性を高めるためにフィルムの厚膜化、接着性を高めるためにコーティングを行うなどのカスタム化が進み、またフィルムの加工条件の改善や設備の大型化などコストダウンに対する取り組みも行われている。

・光学調整コーティング材(高屈/低屈) コーティング材

	2012年	前年比
世界市場	45億円	6.4倍

投影型静電容量式タッチパネル用ITOフィルムの光学調整層に用いられる高屈折率および低屈折率のウェットコーティング材料を対象とした。

これまで光学調整層はITOフィルムメーカーがドライスパッタで形成していたが、ITO向けにスパッタラインを確保するためウェットコートが採用が拡大している。また、主にITO直下に形成される低屈層はエッチング対策のためドライで形成され、低屈層の下に形成される高屈層のみウェットコートが採用されていたが、最近では低屈層もウェットコートが採用されるケースも出てきており、光学調整コーティング材の需要が拡大している。

さらに、タブレット端末向けを中心にITOフィルムの需要が急拡大しているのも相俟って、光学調整コーティング材の需要は急拡大しており、2012年の市場は前年比6.4倍の45億円となった。

用途別ではスマートフォン、タブレット端末向けが中心である。ミドルエンド、ローエンドモデルではフィルムセンサータイプのタッチパネルが採用されており、光学調整コーティング材の使用量も多い。また、スマートフォンは画面サイズの大型化が進み、「ファブレット」と呼ばれる6インチクラスのモデルではフィルムセンサーが採用

されるケースも多く、光学調整コーティング材の需要拡大につながるとみられる。

光学調整コーティング材は、ナノフィラーや有機バインダ、塗料分散などについて高い技術力と実績を有する日系メーカーが強く、台湾や韓国のローカルメーカーも参入しているがまだ実績は少ない。

<調査対象>

分野	品目
フィルム基材(8品目)	PETフィルム、PENフィルム、PMMAフィルム、PCフィルム、TACフィルム、COPフィルム、PIフィルム、フッ素樹脂フィルム
フィルム用コーティング材(6品目)	フィルム用ハードコーティング材、フィルム用反射防止コーティング材、光学調整コーティング材、モスアイ用コーティング材、ITOターゲット材(ITOフィルム用)、フィルム用粘着剤
機能性フィルム(8品目)	ITOフィルム、透明導電性フィルム(ウェット)、ハイバリアフィルム、反射防止フィルム、前面板用樹脂シート、コンデンサ用フィルム、リチウムイオン二次電池用セパレータ、磁性シート/フェライトシート/薄型・フレキシブル磁気シールドシート

<調査方法>

富士経済専門調査員による業界関連企業、団体へのヒアリング調査と一部文献調査

<調査期間>

2013年3月～5月

以上

資料タイトル	「2013 フィルム用高機能材料・製品の市場展望とフィルムメーカー戦略」
体裁	A4判 276頁
価格	書籍版 97,000円(税込み101,850円) PDF/データ版 107,000円(税込み112,350円) 書籍版+PDF/データ版セット 117,000円(税込み122,850円)
調査・編集	富士経済 東京マーケティング本部 第二統括部 第三部 TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514
発行所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 e-mail: info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/